

## 平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月15日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 4667 URL http://www.aisantec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 哲二  
 問合せ責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 加藤 淳 TEL (052)950-7500  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	791	( 8.8)	6	( 91.0)	5	( 93.2)	3	( -)
18年9月中間期	867	(7.0)	75	(151.0)	78	(192.8)	40	(2,966.1)
19年3月期	1,696	( 10.9)	152	( 35.8)	153	( 33.9)	74	( 23.5)

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	0	85	-	-
18年9月中間期	8	70	-	-
19年3月期	15	93	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月中間期	2,505		1,667		66.6		354	77
18年9月中間期	2,737		1,656		60.5		352	38
19年3月期	2,713		1,691		62.3		359	91

(参考) 自己資本 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	47		8		80		478	
18年9月中間期	109		28		69		625	
19年3月期	171		88		175		520	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	-	-	6	00	6	00	6	00
20年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	6	00
20年3月期(予想)	-	-	-	-	6	00	6	00	-	-

### 3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,750	( 3.2)	175	( 15.0)	170	( 11.0)	85	( 13.6)	18	09 ( 13.6)

#### 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、12ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数

19年9月中間期 4,699,600株 18年9月中間期 4,699,600株 19年3月期 4,699,600株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明・その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当上半期のわが国経済は、中国を始めとする東アジア地域における経済の発展等、世界経済の拡大を背景とした輸出産業の順調な景気回復の流れは見られるものの、設備投資や個人消費を中心として拡大してきた米国経済に、サブプライムローン問題に端を発した金融市場における不安定な状況は、米国、EU諸国のみならず世界経済に与える信用機能の収縮が懸念されます。また、エネルギー資源に係る様々な課題は、国内への輸入原材料価格に反映されると予想され、企業収益の圧迫ならびに、国内諸物価の上昇が懸念されるとともに、各種構造改革の推進に伴って生じた、地域、業種、企業等の景気回復の度合に温度差が見られる状況にあります。

当社の主たる製品販売市場である、測量、土木・建設市場においても、首都圏、中部圏を中心とした都市部での様々な都市再開発計画の進行による景気回復の流れは見られ、地方経済における景気回復に向けた動きは一部では見られるものの、多くの地域では依然として見られないのが現状であります。こうした状況の中で当社は、位置情報データを解析し高精度に表示するプログラム技術を、主力販売市場となる測量、土木・建設市場はもとより、位置情報を活用する様々な分野に対して技術提案を進めてまいりました。主力市場においては、既存製品の更なる機能強化を図るとともに各種オプション製品の発売を開始し、ユーザー業務の従来以上の業務の効率化を提案してまいりました。さらには、オフィスで行う事が本来業務であった各種ユーザー業務が、現場作業を進める中で可能となる携帯業務端末「Pocket」シリーズ2製品の発売を開始し、ユーザー業務の更なる利便性、効率性を実現する為の積極的な営業展開を進めてまいりました。また、当社が培ってまいりました位置情報に係る高度なプログラム技術を新たな市場に提案すべく営業展開を進めてまいりました結果、大規模システム開発における当社プログラム技術の導入に結びつくこととなりました。

以上の結果、当上半期の売上高は、791百万円(対前年同期8.8%減)、経常利益は5百万円(対前年同期比93.2%減)となりました。当社は資産の効率性を従来にも増して進めることにより、棚卸資産の見直しを行った結果中間純損失は3百万円(前年同期は40百万円の間接純利益)となりました。

通期の見通し

当社の主たる販売市場であります測量、土木・建設業界は、国内の建設投資ならびに住宅着工件数の双方が前年割れする厳しい状況にあり、都市部と地方の格差感は鮮明になってきております。こうした状況の中、8月に発売いたしました新製品「Pocket-Neo(ポケットネオ)」と「Pocket-PAS(ポケットパス)」の積極的な販拡施策の投入を計画、ならびに一昨年から取り組んでおりますオンライン不動産登記関連に向けた当社の製品・ソリューションへの関連市場からの関心も高揚を伺わせる中、製品開発・営業活動の強化に取り組み増収増益を目指します。

業績の見通し (%表示は、通期は対前期 中間期は対前年中間期増減率)

	通期(平成19年4月～20年3月)	
	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	1,750	(3.2)
営業利益	175	(15.0)
経常利益	170	(11.0)
当期純利益	85	(13.6)
配当	6 円	00銭

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、及び純資産に関する分析

当中間会計期間末の資産につきましては、前中間会計期間末と比較しまして減少しております。流動資産において、受取手形、売掛金、棚卸資産の減少は売上高の減少、商品除却損の計上によるものであります。有形固定資産、無形固定資産の減少は資産、特許権並びに実用新案権の減価償却によるものであります。負債につきましては前中間会計期間末と比較しまして減少しております。流動負債に未払法人税等が減少しておりますが、前中間会計期間末と比較して利益が減少したことによるものであります。固定負債において社債ならびに長期借入金の減少は、当中間会計期間中の償還、返済による減少の他、一年内返済および償還金額を流動負債へ振り替えたためであります。純資産においては増加しておりますが、その他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。))は、前事業年度末に比べ41百万円減少し、当中間会計期間末には478百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は47百万円(前年同期は109百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前中間純利益が2百万円、売上債権の減少額が117百万円、仕入債務の減少額が42百万円、法人税等の支払額が50百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は8百万円(前年同期は28百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が8百万円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は80百万円(前年同期は69百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増24百万円、社債の償還による支出70百万円、長期借入金の返済による支出6百万円、配当金の支払額28百万円が計上されたこと等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	54.6	53.6	60.5	62.3	66.6
時価ベースの自己資本比率(%)	52.3	61.1	67.0	46.7	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	1.7	3.0	3.2	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.8	63.0	44.1	35.1	19.0

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書(中間キャッシュ・フロー計算書)に計上されている「営業活動」によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社においては、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題として捉え、株主資本利益率を重視した事業展開を進め、業績に裏づけられた成果配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開およびその他のリスク要因として可能性があると考えられる主な事項は次のとおりとしております。

測量設計システムへの依存について

当社は、測量設計業・建設コンサルタント業向けのCADシステムの開発・販売を中心に、それらに附帯するサポートサービスの提案・販売も行っております。これらの業種は、公共事業に係わる予算および執行状況の影響を受けるものであり、それらによって、当社の業績にも影響を受ける可能性があります。

急速に進む技術革新について

IT関連の技術革新の速度は、ますます加速するものと捉えています。今後、リリースされる基本ソフトの新OS(オペレーティングシステム)には、当社の開発する製品群への対応を行う必要があり、それらに遅延が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

知的財産について

ソフトウェアに係わる知的財産については、様々な特許が存在し、かつ申請される現在において当社が保有する知的財産への侵害および当社製品の抵触とした双方が存在します。これらについて、当社は顧問弁理士・弁護士との協議から、製品開発においても適宜検査を実施しておりますが、ケースによっては、対応する費用が発生するため、それによって当社の業績に影響を与える可能性があります。当社といたしましては、これらのリスク要因については、その可能性を認識し発生回避および発生の際には適宜な対応を努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期末において当社が判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社(アイサンテクノロジー株式会社)、子会社1社により構成されており、測量設計業及び土木建設業向けのCADシステムを開発・販売しております。当社製ソフトウェア及びハードウェアの販売業務を行うアイサンテック中部株式会社を平成15年8月に設立いたしました。重要性に鑑み、非連結子会社としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、次に示す経営理念を社是に定めております。

社是	
知恵	それは無限の資産
実行	知恵は実行して実を結ぶ
貢献	実を結んで社会に貢献

当社は、創業以来一貫して追求して来たコア技術「より正確な位置を解析する」技術と、高精度数値演算プログラミング技術を製品開発基本ベースとし、測量、土木・建設市場において人的資源に依存した従来業務から、インターネット環境を最大限活用したコンピュータシステムを利用するソフトウェア製品を提供し、多岐にわたるお客様業務の改善を提案してまいりました。こうした中で当社は、無限の資産である人的資源の持つ英知が当社における最大の財産であるとの理念のもと、創業以来一貫してプログラム自社開発・販売の体制を構築してまいりました。その結果、あらゆる業種・業務に対応するソフトウェア製品の開発が可能となり、測量市場において常に時代の先端を目指す開発体制がお客様からの信頼を得ることとなり、当社が目標とする「ソフトウェア製品の提供を通して社会に貢献する」経営理念と合致し、将来にわたって「測量ソフトならアイサン」との評価を頂くため、今後ともプログラム自社開発にこだわり「アイサンブランド」を後世に伝えることを目標としてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、本業での収益確保を最大の経営目標としており、収益性の指標として捉えられる売上高経常利益率を重視した経営諸施策を進め、通期での売上高経常利益率8%以上の確保を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、測量、土木・建設市場向け業務用ソフトウェア開発メーカーとして、長年にわたって培ってまいりました「より正確な位置を解析する」・「高精度数値演算」プログラム技術と最新Web環境を融合させたソフトウェアを提供することにより、お客様業務の効率化を支援することが当社に課せられた使命であるとの認識のもと、測位データ解析技術を必要とする業界のみならず、広く一般社会に普及すると予想される汎地球測位システムGPSの最新技術である高精度位置情報配信サービスの本格運用に向けて同配信サービスを利用した様々な製品開発を推進することが重要な課題であると認識しており、携帯通信キャリア等のあらゆる業態とのアライアンスを視野に進め、先行研究を進めてまいります。また、国土交通省が積極的に推進する「建設CALS-EC」に対応した行政手続電子化対応ソフトウェア製品の機能改訂を今後進め、さらなるお客様業務の効率化を提案し、普及を図っていくことが課題であると認識しております。

#### (4) 会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界経済におけるエネルギー問題から派生する各種原材料価格の上昇懸念と、サブプライムローンに端を発した金融市場における信用機能の収縮に伴う影響が懸念されるものの、総じて景気回復の流れは順調に進むと予想されます。こうした状況の中で当社は、位置情報に係る高度なプログラム技術のさらなる普及を目指してまいります。目覚ましい技術発展を遂げつつある位置空間情報技術は、我々がかねてより想いを抱いてきた世界を、国産技術をもとに現実の世界に導きつつあり、今まさに「夢の扉」が開けられようとしています。この確かな技術は、2009年度に打ち上げが予定される国産GPS衛星を活用して開始される高精度位置情報サービスに向けた環境整備を進めることが、当社を取り巻く市場に対する当社の責務であるとの認識のもと、積極的な営業展開を進めてまいります。

開発部門においては、長年培ってまいりましたプログラム技術に対する市場の評価に甘えることなく、更なるユーザー業務の改善を目指した技術開発を進めるとともに、今後更に進むと予想される各種行政手続の電子化に向けた技術開発を進め、ユーザー各位が当社製品を所有することへの「よこび」をお持ちいただける製品開発ならびに生産体制を一層充実させるとともに、品質に対する「こだわり」を持ち続けることが当社製品に対する信頼に結びつくものと確信しております。

間接部門においては、今後予想される少子化、高齢化社会の中で、安定した経営組織を維持していくための柔軟な雇用制度の確立を目指すとともに、間接部門全体にわたる各種業務機能の見直しを進め、本社機能への更なる集中化により、業務効率の改善を進めてまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え及びその整備状況」に記載しております。

#### (6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	705,349		558,311			600,067				
2 受取手形 3	177,661		140,429			154,084				
3 売掛金	253,710		235,398			339,569				
4 棚卸資産	64,885		54,597			62,415				
5 繰延税金資産	36,478		24,803			39,696				
6 その他	25,059		28,346			28,568				
貸倒引当金	4,272		5,695			7,619				
流動資産合計		1,258,871	46.0		1,036,191	41.4	222,679		1,216,782	44.8
固定資産										
1 有形固定資産										
1										
(1) 建物 2	298,311		285,358			291,652				
(2) 土地 2	606,665		606,665			606,665				
(3) その他	12,374		20,066			24,212				
計	917,351		912,089		5,261	922,529				
2 無形固定資産	197,431		176,848		20,583	205,042				
3 投資その他資産										
(1) 投資有価証券	127,188		143,238			129,588				
(2) その他	242,023		238,907			242,013				
貸倒引当金	5,517		2,049			2,792				
計	363,694		380,096		16,401	368,809				
固定資産合計		1,478,477	54.0		1,469,034	58.6	9,443		1,496,381	55.2
資産合計		2,737,349	100.0		2,505,226	100.0	232,122		2,713,164	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形 3	8,989		6,927			10,715				
2 買掛金	26,596		15,910			55,073				
3 短期借入金 2	43,200		38,300			14,300				
4 一年内償還予定 社債	140,000		140,000			140,000				
5 未払金	21,019		25,045			30,566				
6 未払法人税等	30,107		16,963			54,074				
7 賞与引当金	60,000		30,000			60,000				
8 その他	57,727		59,918			54,259				
流動負債合計		387,641	14.2		333,065	13.3	54,575		418,988	15.4
固定負債										
1 社債	440,000		300,000			370,000				
2 長期借入金 2	32,800		18,500			25,100				
3 退職給付引当金	73,995		77,146			81,104				
4 繰延税金負債	138,219		103,896			121,212				
5 預り保証金	8,625		5,333			5,330				
固定負債合計		693,641	25.3		504,876	20.2	188,764		602,747	22.2
負債合計		1,081,282	39.5		837,942	33.4	243,340		1,021,735	37.7

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		520,840	19.0	520,840	20.8	-	520,840	19.2
2. 資本剰余金								
資本準備金	558,490			558,490			558,490	
資本剰余金合計		558,490	20.4	558,490	22.3	-	558,490	20.6
3. 利益剰余金								
(1)利益準備金	25,200			25,200			25,200	
(2)その他利益剰余金								
プログラム準備金	339,425			285,442			285,442	
別途積立金	-			100,000			-	
繰越利益剰余金	164,014			119,749			251,932	
利益剰余金合計		528,639	19.3	530,392	21.2	1,752	562,575	20.7
株主資本合計		1,607,969	58.7	1,609,722	64.3	1,752	1,641,905	60.5
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金	48,097		1.8	57,562	2.3	9,465	49,523	1.8
評価・換算差額等 合計	48,097		1.8	57,562	2.3	9,465	49,523	1.8
純資産合計		1,656,066	60.5	1,667,284	66.6	11,218	1,691,428	62.3
負債純資産合計		2,737,349	100.0	2,505,226	100.0	232,122	2,713,164	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		867,666	100.0	791,128	100.0	76,537	1,696,521	100.0	
売上原価 5		189,109	21.8	194,333	24.6	5,223	385,674	22.7	
売上総利益		678,557	78.2	596,795	75.4	81,761	1,310,846	77.3	
販売費及び一 般管理費 5		602,848	69.5	590,003	74.6	12,844	1,158,606	68.3	
営業利益		75,709	8.7	6,792	0.9	68,917	152,239	9.0	
営業外収益 1		6,542	0.8	2,155	0.3	4,386	8,525	0.5	
営業外費用 2		3,798	0.4	3,624	0.5	174	7,564	0.4	
経常利益		78,453	9.0	5,323	0.7	73,129	153,201	9.0	
特別利益 3		887	0.1	1,312	0.2	424	-	-	
特別損失 4		1,044	0.1	4,046	0.5	3,002	11,497	0.7	
税引前中間(当期) 純利益		78,296	9.0	2,589	0.3	75,707	141,703	8.4	
法人税、住民税及 び事業税	26,599			14,492			77,272		
法人税等調整額	10,784	37,383	4.3	7,917	6,574	0.8	10,416	66,855	3.9
中間(当期)純利益		40,912	4.7	-	-	40,912	74,848	4.4	
中間(当期)純損失		-	-	3,985	0.5	3,985	-	-	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		任意 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	339,722	146,302	511,224	1,590,554
中間会計期間中の変動額								
任意積立金の取崩(注)					297	297	-	-
剰余金の配当(注)						23,498	23,498	23,498
中間純利益						40,912	40,912	40,912
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	297	17,712	17,414	17,414
平成18年9月30日 残高 (千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	339,425	164,014	528,639	1,607,969

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合 計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	31,917	31,917	1,622,472
中間会計期間中の変動額			
任意積立金の取崩(注)			-
剰余金の配当(注)			23,498
中間純利益			40,912
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	16,179	16,179	16,179
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	16,179	16,179	33,594
平成18年9月30日 残高 (千円)	48,097	48,097	1,656,066

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					プログラム 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	285,442	-	251,932	562,575	1,641,905
中間会計期間中の変動額									
プログラム準備金の取崩					-	-	-	-	-
別途積立金の積立						100,000	100,000	-	-
剰余金の配当							28,197	28,197	28,197
中間純利益							3,985	3,985	3,985
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	-	-	132,182	32,182	32,182
平成19年9月30日 残高 (千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	285,442	100,000	119,749	530,392	1,609,722

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	49,523	49,523	1,691,428
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			28,197
中間純利益			3,985
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	8,039	8,039	8,039
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	8,039	8,039	24,143
平成19年9月30日 残高 (千円)	57,562	57,562	1,667,284

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		プログラム 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	339,722	146,302	511,224	1,590,554
事業年度中の変動額								
プログラム準備金の取崩(注)					297	297	-	-
プログラム準備金の取崩					53,982	53,982	-	-
剰余金の配当(注)						23,498	23,498	23,498
当期純利益						74,848	74,848	74,848
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	54,279	105,629	51,350	51,350
平成19年3月31日 残高 (千円)	520,840	558,490	558,490	25,200	285,442	251,932	562,575	1,641,905

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	31,917	31,917	1,622,472
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩(注)			-
プログラム準備金の取崩			-
剰余金の配当(注)			23,498
当期純利益			74,848
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	17,605	17,605	17,605
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,605	17,605	68,955
平成19年3月31日 残高 (千円)	49,523	49,523	1,691,428

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	78,296	2,589		141,703
減価償却費	9,045	10,768		19,530
無形固定資産償却額	31,633	36,413		75,097
長期前払費用償却額	226	180		442
貸倒引当金の増減額	2,737	2,667		3,360
賞与引当金の増減額	18,000	30,000		18,000
退職給付引当金の増減額	3,632	3,957		3,476
受取利息及び受取配当金	1,443	1,856		3,076
支払利息及び社債利息	2,684	2,462		5,083
無形固定資産売却損	-	-		2,091
有形固定資産除却損	144	421		352
関係会社株式評価損	900	-		900
売上債権の増減額	227,409	117,826		165,126
棚卸資産の増減額	11,169	7,818		13,640
その他資産の増減額	56,750	2,595		56,423
仕入債務の増減額	140,786	42,950		110,584
未払消費税の増減額	331	2,871		2,066
その他負債の増減額	43,800	2,085		51,816
小計	213,002	98,857	114,145	301,685
利息及び配当金の受取額	1,581	1,918		3,373
利息の支払額	2,488	2,503		4,876
法人税等の支払額	102,438	50,766		129,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,656	47,506	62,150	171,038
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	4,884	851		20,756
有形固定資産の売却による収入	-	100		-
無形固定資産の取得による支出	23,836	8,219		64,558
無形固定資産の売却による収入	-	-		140
投資有価証券の取得による支出	100	115		100
貸付による支出	-	-		4,000
貸付金の回収による収入	703	516		1,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,118	8,569	19,549	88,153
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の償還による支出	70,000	70,000		140,000
短期借入金の純増額	30,000	24,000		-
長期借入金の返済による支出	5,500	6,600		12,100
配当金の支払額	23,639	28,093		23,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,139	80,693	11,554	175,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	12,398	41,756	54,154	92,888
現金及び現金同等物の期首残高	612,950	520,067	92,883	612,950
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	625,349	478,311	147,038	520,067

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 商品・製品 総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 商品・製品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 商品・製品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 38～50年 工具器具備品 2～15年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ44千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ176千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。 自社利用ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法	無形固定資産  同左  長期前払費用 同左	無形固定資産  同左  長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	貸倒引当金  同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左	貸倒引当金  同左  賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	消費税等の会計処理  同左  税効果会計 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  税効果会計 _____

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	プログラム準備金	プログラム準備金	プログラム準備金 租税特別措置法の規定による 積立金を同法の規定に基づき 取り崩すこととしております。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,656,066千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,691,428千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

#### 注記事項

##### (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 277,098千円</p> <p>2 担保資産 (イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>259,478千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>597,348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>856,827</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 46,000千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>30,850千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>31千円</td> </tr> </table>	建物	259,478千円	土地	597,348	計	856,827	受取手形	30,850千円	支払手形	31千円	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 283,544千円</p> <p>2 担保資産 (イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>250,892千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>597,348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>848,241</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 32,800千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>20,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	建物	250,892千円	土地	597,348	計	848,241	受取手形	20,727千円	支払手形	- 千円	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 284,740千円</p> <p>2 担保資産 (イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>255,145千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>597,348</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>852,493</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 39,400千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>18,355千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	建物	255,145千円	土地	597,348	計	852,493	受取手形	18,355千円	支払手形	- 千円
建物	259,478千円																															
土地	597,348																															
計	856,827																															
受取手形	30,850千円																															
支払手形	31千円																															
建物	250,892千円																															
土地	597,348																															
計	848,241																															
受取手形	20,727千円																															
支払手形	- 千円																															
建物	255,145千円																															
土地	597,348																															
計	852,493																															
受取手形	18,355千円																															
支払手形	- 千円																															

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 658 千円	受取利息 1,049 千円	受取利息 1,650 千円
受取配当金 785	受取配当金 806	受取配当金 1,425
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 1,156 千円	支払利息 969 千円	支払利息 2,026 千円
社債利息 1,528	社債利息 1,492	社債利息 3,056
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 887 千円	貸倒引当金戻入益 1,312 千円	貸倒引当金戻入益 - 千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
工具器具備品 144 千円	工具器具備品 421 千円	工具器具備品 352 千円
関係会社株式評価損 900	商品除却損 3,625	固定資産売却損
		電話加入権 2,091
		関係会社株式評価損 900
		商品評価損 8,153
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 9,045 千円	有形固定資産 10,768 千円	有形固定資産 19,530 千円
無形固定資産 31,633	無形固定資産 36,413	無形固定資産 75,097

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	-	-	4,699
合計	4,699	-	-	4,699
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,197	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 705,349	現金及び預金勘定 558,311	現金及び預金勘定 600,067
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 80,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 80,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 80,000
現金及び現金同等 物 625,349	現金及び現金同等 物 478,311	現金及び現金同等 物 520,067

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

## 1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	38,216千円	119,188千円	80,971千円
計	38,216	119,188	80,971

## 2.時価評価されてない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,000

(注)当中間期において、時価評価されていない有価証券(子会社株式及び関連会社株式)について900千円の減損処理を行っております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

## 1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	38,332千円	135,238千円	96,906千円
計	38,332	135,238	96,906

## 2.時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,000

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

## 1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	38,216千円	121,588千円	83,372千円
計	38,216	121,588	83,372

## 2.時価評価されてない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	8,000

(注)当事業年度において、時価評価されていない有価証券(子会社株式及び関連会社株式)について900千円の減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)  
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1.1株当たり純資産額 352円38銭	1.1株当たり純資産額 354円77銭	1.1株当たり純資産額 359円91銭
2.1株当たり中間純利益 8円70銭	2.1株当たり中間純損失 0円85銭	2.1株当たり当期純利益額 15円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

注)1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	40,912	-	74,848
中間(当期)純損失(千円)	-	3,985	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	40,912	-	74,848
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	-	3,985	-
期中平均株式数(株)	4,699,600	4,699,600	4,699,600

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比
	千円	%
測量ソフト	411,548	73.9
土木ソフト	79,526	217.8
合計	491,075	82.7

- (注)1.金額は販売価額によります。  
2.消費税等は含まれておりません。

### (2)商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比
	千円	%
ハードウェア		
コンピューター式	44,692	128.4
その他	22,140	61.8
ソフトウェア	16,530	351.8
合計	83,363	110.7

- (注)1.各項目のその他には、以下のものが含まれております。  
(1) ハードウェア……ディスクユニット・サプライ品(ケーブル・プリンタリボン)  
(2) ソフトウェア……OS・汎用アプリケーション(ワープロ・表計算)

- 2.金額は仕入価額によります。  
3.消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比
	千円	%
製品		
測量ソフト	411,548	73.9
土木ソフト	79,526	217.8
製品計	491,075	82.7
商品(ハードウェア)		
コンピューター式	46,993	118.5
その他	34,596	91.9
商品(ソフトウェア)	6,741	65.6
商品計	88,331	100.8
保守契約	136,771	111.5
インスト・セットアップ	21,130	105.7
その他	53,814	121.9
合計	791,128	91.1

- (注)1.各項目のその他には、以下のものが含まれております。  
(1) 商品・ハードウェア……ディスクユニット・サプライ品(ケーブル・プリンタリボン)  
(2) 商品・ソフトウェア……OS・汎用アプリケーション(ワープロ・表計算)  
(3) その他………修理・図化修理・インストール料・搬入設置料・賃借料など  
2.消費税等は含まれておりません。